



開かれた組織として、効率を追求しながら、地域ごとの施策を展開しました。

さらに効率的な運営と効果的な事業実施のために。

組織改善、人事改革

より効率的な経営の方策を探るため、外部有識者による経営改革諮問委員会を設置し、その意見を取り入れて組織改善を進めています。国内・海外事務所借料の削減等により一般管理費を大幅に削減しました。また、人事面の改革を推進するため、人事制度改革推進室を設置しました。

本格的な地域別方針の策定

外交上効果の高い事業の実施をめざし、各事業分野について地域ごとの重点事業を明確化した中長期基本方針と、中国、韓国、ロシア、中東など重点地域についての地域別方針を策定しました。

大型文化事業（周年事業）への参加・協力

また、政府首脳レベルでの合意等に基づいて、集中的に文化交流事業を展開し、効果的な対日理解の促進を目指す「大型文化事業」において主要事業の実施・支援を行いました（6～7頁参照）。

海外ネットワークの充実

海外拠点の機能強化や、海外事務所の広域的機能の強化を進めています。海外の文化機関（ゲーテ・インスティテュート、ベルリン日独センター、スペイン・カーサ・アジア）との連携を深め、新たに南アフリカとイランに連絡員を配置しました。

開かれた国際交流基金へ、国民とともに創造する国際交流へ。

開かれた組織へ

組織活性化のために他機関との間で人事交流を実施しており、民間の人材の登用も進めています。2005年度には、文化事業部長、日本語国際センター所長、関西国際センター所長に民間企業出身者を登用しました。2006年度からの派遣に向け、ソウル日本文化センター所長の一般公募を実施しました。

他の団体との連携の強化、国民への情報提供

国際交流基金は、国際文化交流関係の他団体と連携して事業を実施しています。国際交流基金や、国際文化交流に関する情報を広く皆様に提供できるよう、図書館を「JF ICライブラリー」として改装工事を行いました（2006年4月オープン）。

重点地域への取り組みの一例

■中国

●日中交流事業の一環として、中日友好協会や政治協商会議その他の協力を得て、知識人、ジャーナリスト、障害者などの派遣、招へいを通じた交流事業を実施。それに関連した講演会や討論会などを行いました。また、インターネットを使った「中国語オピニオンサイト」を立ち上げ、日中各界の有識者の意見を直接発信し、各種中国メディアのニュースソースとしても活用されるなど、大きな反響がありました。



●北京日本文化センター

■韓国

●日韓交流事業を中長期的に強化していくことを目的として、「日韓交流企画推進室」を新設し、外部有識者との連携により2006年度から5カ年間にわたる「日韓文化交流5カ年計画」を策定しました。同計画では特に両国の人的交流やネットワーク形成の強化に重点を置いています。



●ソウル日本文化センター

■米国

●日米センターCenter for Global Partnership (CGP)を通じて、知的交流・青少年市民交流を推進しています。安倍フェローシッププログラム(30頁参照)では、フェローのOB・OGも参加するワークショップ等の会合を開催して、ネットワーク構築と波及効果の拡大に努めています。

●日本研究については日本研究対米諮問委員会(AAC)の提言により、フェローシップ改善のための調査を実施しました。米国からのフェローシップ採用数は29名と、国別で最大数を採用しています。



●浮世絵紹介レクチャー(シアトル)

■中東

●モロッコ、チュニジアとの外交関係樹立50周年等を記念して中東10カ国を対象に「中東との集中的文化交流事業」を実施しました。対象国は上記2カ国の他、トルコ、アルジェリア、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、バーレーン、エジプト、イスラエル。

●「第3回 中東文化交流・対話ミッション」としてトルコ、サウジアラビア、チュニジアに6名の有識者からなるミッションを派遣しました。3回にわたるミッションの成果を踏まえ、対中東文化政策指針が「報告と提言」としてまとめられ、小泉総理に提出されました。

●「第2回 日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会議」を開催しました(28頁参照)。



●俳人・黛まどか氏と各国の詩人達(バーレーン)